

平成 17 年 9 月期 中間決算短信 ( 連結 ) 平成 17 年 5 月 2 0 日

会社名 東北化学薬品株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7446 本社所在都道府県 青森県  
 (URL <http://www.t-kagaku.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 東 康夫  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループ統括部長  
 氏名 工藤 幸弘 TEL (0172)33-8131

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 2 0 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月中間期の連結業績 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月中間期	8,847	(3.6)	187	(15.4)	204	(20.6)
16 年 3 月中間期	8,539	(3.8)	162	(32.2)	169	(33.1)
16 年 9 月期	17,221		276		285	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 3 月中間期	102	(44.7)	22	45	-	-
16 年 3 月中間期	70	(44.1)	15	52	-	-
16 年 9 月期	130		28	68	-	-

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月中間期 - 百万円 16 年 3 月中間期 - 百万円 16 年 9 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月中間期 4,566,800 株 16 年 3 月中間期 4,566,804 株 16 年 9 月期 4,566,802 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 百万円未満切捨て

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月中間期	8,736	4,090	46.8	895	63
16 年 3 月中間期	8,494	4,013	47.3	878	90
16 年 9 月期	8,173	4,037	49.4	884	10

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月中間期 4,566,800 株 15 年 3 月中間期 4,566,800 株 16 年 9 月期 4,566,800 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 百万円未満切捨て

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月中間期	530	82	68	907
16 年 3 月中間期	332	35	100	511
16 年 9 月期	373	60	100	528

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 9 月期の連結業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	18,200	380	190

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 41円60銭

(注) 当資料に掲載している見通しの数値は、当社が現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢などの動向により変動する場合がありますのでご承知おき下さい。

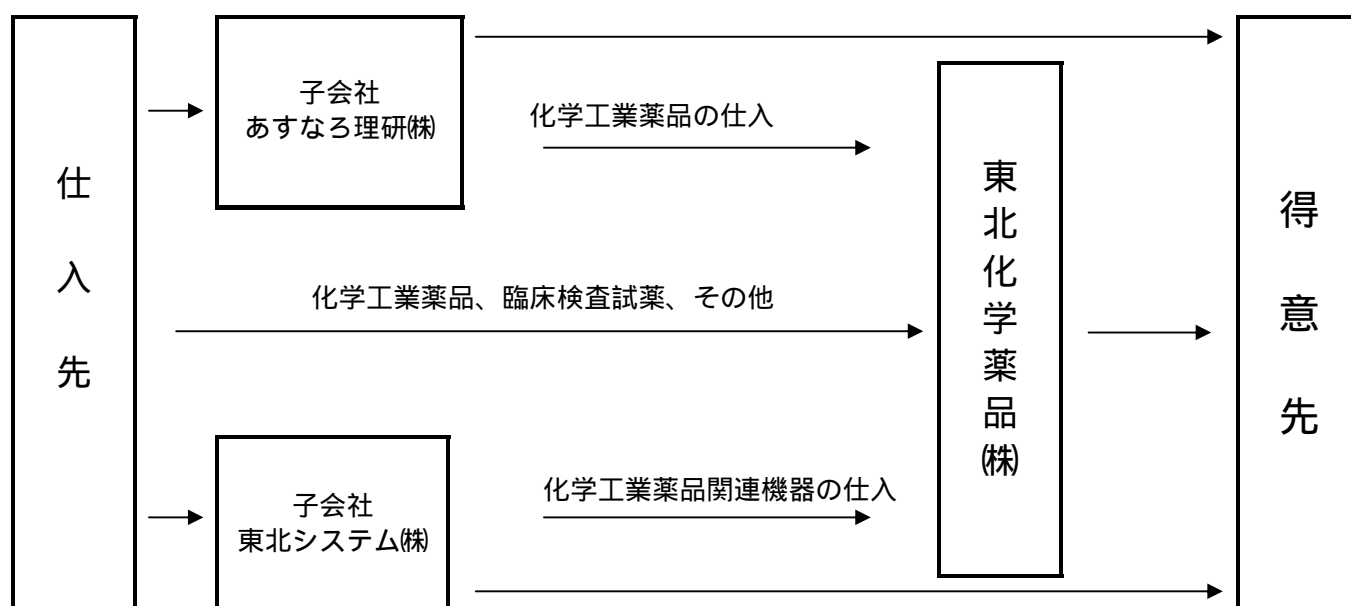
（添付書類）

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、東北化学薬品株式会社（当社）及び子会社2社により構成されており、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主に、これらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

部 門		主 要 品 目	子会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤・ワクチン等	あすなる理研(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料等	東北システム(株)
そ の 他	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等	
	農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・飼料・農産物等	



## 2. 経営方針

### （1）経営の基本方針

当社グループの基本方針は、株主に対しては、満足度の向上を目指し、顧客に対しては、豊富な情報提供とスピーディーな納品、そしてアフターサービスの充実に努め、社員に対しては、全員参加型の活力ある組織運営を目指すことであります。

また、財務面においては、キャッシュ・フロー経営を重視し、より一層の資本効率の向上を目指しております。

今後も、企業価値を高め、社会により一層貢献するよう努力する所存であります。

### （2）利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

内部留保につきましては、競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投資してまいります。

### （3）投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家の皆様当社株式に投資しやすい環境を整え、株主数の拡大及び流動性の向上を図るものと理解しております。現時点で方針は定めておりませんが、今後株式市場の動向を注視しつつ、当社の業績及び株価などを勘案して、具体的な方策について検討してまいります。

### （4）目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応えて、より一層の利益拡大をはかっていくことを経営方針としており、重要な経営指標として、連結ROE（株主資本利益率）を重視しております。

経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期	2007年9月期
連結売上高	200億円
連結経常利益	5億円
連結ROE	7%以上

### （5）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヶ年中期計画を策定し、中期経営計画の柱である「新規事業による業容の拡大」及び「旧体質の改革」に全社一丸となり取り組んでおります。

更に当社グループは、グループ全社が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。

又、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境保全に努め、社会に認知される企業を目指します。

### （6）会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、民間設備投資は回復基調にあるものの、景気回復には時間がかかるものとみられ、当社を取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

### （7）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、より迅速な意思決定により、企業競争力を強化するとともに、経営チェック体制を充実し、経営の透明性を維持することを重要課題としております。また、タイムリーディスクロージャーを重視しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役8名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

監査役会は、監査役3名（うち 社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や取締役の職務遂行の監査を行っております。

当社におきましては、社外取締役は在籍しておりませんが、監査役につきましては3名のうち2名を社外から招聘しております。なお、社外監査役と当社との間に人的関係、又は重要な取引関係はありませんが、社外監査役2名が当社株式をそれぞれ2,000株、11,000株計13,000株保有しております。

会計監査の適正さを確保するため、会計監査人である中央青山監査法人から監査役会及び取締役会が、商法特例法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については該当事項はありません。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

a 平成16年9月期は、12回の、当中間会計期間は、7回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

b 四半期情報開示を継続実施しております。

c 平成16年12月に、IR活動の一環としてアナリスト、機関投資家を対象とした決算説明会を開催いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### （1）当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気のけん引役だったIT関連産業などがやや鈍化傾向にありましたが、生産や輸出は全体として、持ち直してまいりました。雇用の過剰感も薄らぎました。一方、設備投資と企業収益は、伸びが大きく鈍ったものの、水準自体は高く推移いたしました。又、イラク情勢は、世界経済に大きく影響を与えておりました。

このような厳しい局面の中で当社は、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、売上高は、88億47百万円と前年同期と比べ3億8百万円（3.6%）の増収、経常利益は、2億4百万円と前年同期と比べ34百万円（20.6%）の増益、中間純利益は、1億2百万円と前年同期と比べ31百万円（44.7%）の増益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

##### 化学工業薬品部門

半導体、液晶関連企業の設備投資は、一段落はしたものの化学工業薬品は順調に伸びました。また、機器についても前年を上回ることができました。この結果、同部門の売上高は全体で52億77百万円となり前年同期と比べ3億66百万円（7.5%）の増収となりました。

##### 臨床検査試薬部門

薬価基準の引き下げや厳しい値引要請の中臨床検査試薬は伸び悩みました。機器については、前年より落ち込みました。この結果、同部門の売上高は全体で26億74百万円と前年同期と比べ84百万円（3.1%）の減収となりました。

##### その他の部門

食品、農業関連は再編統合の動きが加速し、合理化を余儀なくされております。また、価格競争も激化しており、厳しい状況が続いておりますが、前年を上回ることができました。この結果、同部門の売上高は、全体で8億95百万円と前年同期と比べ26百万円（3.0%）の増収となりました。

#### （2）財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億7百万円と前年同期に比べ3億96百万円の増加となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、5億30百万円と前年同期に比べ1億98百万円の増加となりました。これは主に、前年同期と比較して売上債権の増加額が増えたためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、82百万円と前年同期に比べ46百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は68百万円と前年同期に比べ32百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

（３）通期の見通し

当社グループといたしましては、今後とも化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚し、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存であります。

通期の業績見通しは、売上高が、１８２億円と前年同期と比べ９億７９百万円（５．７％）の増収、営業利益が、３億７０百万円と前年同期と比べ９４百万円（３４．１％）の増益、経常利益が、３億８０百万円と前年同期と比べ９５百万円（３３．３％）の増益、当期純利益が、１億９０百万円と前年同期と比べ６０百万円（４６．２％）の増益を見込んでおります。

（４）業績予想に関する留意事項

本資料に掲載されている通期の業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸条件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円 千円未満切捨)

	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金 <sup>2</sup>	516,336		912,773		533,367	
受取手形及び売掛金	4,454,482		4,300,324		4,317,525	
たな卸資産	618,677		646,329		520,789	
繰延税金資産	28,319		28,708		25,167	
その他	16,687		7,206		30,668	
貸倒引当金	2,704		6,673		2,393	
流動資産合計	5,631,800	66.3	5,888,668	67.4	5,425,125	66.4
固定資産						
有形固定資産 <sup>1</sup> <sub>2</sub>						
建物及び構築物	508,629		484,053		492,492	
土地	1,256,052		1,256,052		1,256,052	
その他	146,646		142,368		143,782	
有形固定資産合計	1,911,328	22.5	1,882,474	21.6	1,892,327	23.2
無形固定資産	12,318	0.1	9,702	0.1	11,028	0.1
投資その他の資産						
差入保証金	382,859		355,898		329,089	
投資有価証券 <sup>2</sup>	467,767		498,544		410,269	
繰延税金資産	152		21,283		28,318	
その他	96,328		115,796		94,341	
貸倒引当金	8,106		35,652		16,734	
投資その他の資産合計	939,002	11.1	955,870	10.9	845,283	10.3
固定資産合計	2,862,648	33.7	2,848,047	32.6	2,748,640	33.6
資産合計	8,494,449	100.0	8,736,715	100.0	8,173,765	100.0

（単位：千円 千円未満切捨）

	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金 <sup>2</sup>	4,049,329		4,217,513		3,770,971	
未払法人税等	90,282		114,785		56,244	
賞与引当金	31,000		28,000		28,000	
その他	133,157		115,072		102,587	
流動負債合計	4,303,769	50.6	4,475,372	51.2	3,957,803	48.4
固定負債						
退職給付引当金	46,225		37,199		42,619	
役員退職慰労引当金	124,674		127,967		129,841	
繰延税金負債	25		-		-	
その他	6,000		6,000		6,000	
固定負債合計	176,925	2.1	171,167	2.0	178,461	2.2
負債合計	4,480,695	52.7	4,646,539	53.2	4,136,264	50.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	753,700	8.9	753,700	8.6	753,700	9.2
資本剰余金	814,400	9.6	814,400	9.3	814,400	10.0
利益剰余金	2,337,944	27.5	2,432,062	27.8	2,398,033	29.3
その他有価証券評価差額金	109,181	1.3	91,484	1.1	72,838	0.9
	4,015,225		4,091,647		4,038,972	
自己株式	1,471	0.0	1,471	0.0	1,471	0.0
資本合計	4,013,754	47.3	4,090,176	46.8	4,037,500	49.4
負債、少数株主持分及び資本合計	8,494,449	100.0	8,736,715	100.0	8,173,765	100.0



（2）中間連結損益計算書

（単位：千円 千円未満切捨）

	前中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日		当中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
売上高	8,539,007	100.0	8,847,033	100.0	17,221,425	100.0
売上原価	7,529,388	88.2	7,783,990	88.0	15,242,398	88.5
売上総利益	1,009,618	11.8	1,063,043	12.0	1,979,027	11.5
販売費及び一般管理費 <sup>1</sup>	846,886	9.9	875,261	9.9	1,702,417	9.9
営業利益	162,732	1.9	187,781	2.1	276,609	1.6
営業外収益	9,462	0.1	16,968	0.2	17,006	0.1
受取利息及び受取配当金	3,887		3,794		8,291	
受取手数料	2,393		2,972		4,493	
互助会負担金返上益	-		5,180		-	
雑収入	3,181		5,021		4,221	
営業外費用	2,682	0.0	318	0.0	8,567	0.0
支払利息	132		42		181	
貸倒損失	-		-		5,437	
雑損失	2,550		276		2,948	
経常利益	169,512	2.0	204,431	2.3	285,048	1.7
特別利益	-	-	-	-	10,885	0.0
投資有価証券売却益	-		-		10,885	
特別損失	15,270	0.2	405	0.0	16,157	0.1
固定資産除却損 <sup>2</sup>	469		405		782	
会員権評価損	1,199		-		1,199	
前期損益修正損	13,600		-		13,600	
その他の特別損失	-		-		574	
税金等調整前中間（当期）純利益	154,242	1.8	204,026	2.3	279,776	1.6
法人税、住民税及び事業税	91,448	1.1	110,638	1.2	157,298	0.9
法人税等調整額	8,074	0.1	9,144	0.1	8,479	0.1
中間（当期）純利益	70,868	0.8	102,531	1.2	130,956	0.8

（3）中間連結剰余金計算書

（単位：千円 千円未満切捨）

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	当中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
	金 額	金 額	金 額
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	814,400	814,400	814,400
資本剰余金中間期末(期末)残高	814,400	814,400	814,400
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	2,367,554	2,398,033	2,367,554
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	70,868	102,531	130,956
利益剰余金減少高			
配当金	100,478	68,502	100,478
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,337,944	2,432,062	2,398,033

## （４）中間連結キャッシュ・フロー - 計算書

（単位：千円 千円未満切捨）

	前中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	当中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	154,242	204,026	279,776
減価償却費	25,830	24,298	52,480
役員退職慰労引当金増加額 及び減少( )額	2,070	1,874	3,097
貸倒引当金の増加額	-	23,197	-
退職給付引当金の減少( )額	4,597	5,419	8,204
受取利息及び受取配当金	3,887	3,794	8,291
支払利息	132	42	181
売上債権の増加( )額又は減少額	177,155	17,200	33,782
たな卸資産の増加( )額	143,743	125,540	45,258
仕入債務の増加額	549,289	446,541	270,931
その他	36,677	3,618	60,813
小計	434,717	582,297	571,744
利息及び配当金の受取額	3,887	3,794	8,291
利息の支払額	132	42	181
法人税等の支払額	106,247	55,715	206,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,225	530,334	373,717
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	25,160	13,310	30,547
投資有価証券の取得による支出	6,130	56,989	12,956
投資有価証券の売却による収入	-	14,232	-
貸付による支出	1,000	500	1,200
貸付金の回収による収入	1,012	608	1,570
その他	4,269	26,567	16,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,549	82,526	60,010
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入	300,000	-	370,000
短期借入金の返済による支出	300,000	-	370,000
自己株式取得による支出	196	-	196
配当金の支払額	100,478	68,502	100,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,674	68,502	100,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	196,002	379,305	213,033
現金及び現金同等物の期首残高	315,334	528,367	315,334
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	511,336	907,673	528,367

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 あすなる理研㈱ 東北システム㈱</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）  時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。  無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）による定額法によっております。  長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 あすなる理研㈱ 東北システム㈱</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左  長期前払費用 同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 あすなる理研㈱ 東北システム㈱</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）  時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左  長期前払費用 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

## 表示変更の変更

前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
_____	（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増減額」（前中間連結会計期間 714 千円、前連結会計年度 8,158 千円）については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	_____

## 追加情報

前中間連結会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	当中間連結会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日	前連結会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
_____	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、4百万円減少しております。	_____

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

（単位：千円 千円未満切捨）

前中間連結会計期間末 （平成16年3月31日現在）	当中間連結会計期間末 （平成17年3月31日現在）	前連結会計年度 （平成16年9月30日現在）
1 有形固定資産の減価償却累計額 889,599	1 有形固定資産の減価償却累計額 931,708	1 有形固定資産の減価償却累計額 913,259
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
預 金 5,000	預 金 5,100	預 金 5,000
投資有価証券 6,070	投資有価証券 7,781	投資有価証券 5,620
土 地 53,534	土 地 53,534	土 地 53,534
計 64,604	計 66,415	計 64,154
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形 35,842	支払手形 6,091	支払手形 3,125
買掛金 385,674	買掛金 336,905	買掛金 311,646
計 421,516	計 342,997	計 314,771

（中間連結損益計算書関係）

（単位：千円 千円未満切捨）

前中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	当中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与・賞与 451,855	給与手当・役員報酬 454,517	給与手当・役員報酬 940,474
賞与引当金繰入額 30,820	賞与引当金繰入額 28,000	賞与引当金繰入額 28,000
退職給付費用 24,810	退職給付費用 24,441	退職給付費用 49,621
厚生費 64,066	厚生費 64,358	厚生費 132,323
車両費 45,023	車両費 47,698	車両費 94,259
減価償却費 25,830	減価償却費 24,327	減価償却費 52,480
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおり であります。
器具備品 279	構築物 245	器具備品 458
その他 189	器具備品 160	車輛運搬具 169
合 計 469	合 計 405	その他 154
		合 計 782

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

（単位：千円 千円未満切捨）

前中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	当中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額と の関係
現金及び預金勘定 516,336	現金及び預金勘定 912,773	現金及び預金勘定 533,367
預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 5,000	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 5,100	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 5,000
現金及び現金同等物 511,336	現金及び現金同等物 907,673	現金及び現金同等物 528,367

（リース取引関係）

（単位：千円 千円未満切捨）

前中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日	当中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什器備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>242,655</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>134,425</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>108,229</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品	取得価額相当額	242,655	減価償却累計額相当額	134,425	中間期末残高相当額	108,229	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什器備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>202,605</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>103,401</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>99,203</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品	取得価額相当額	202,605	減価償却累計額相当額	103,401	中間期末残高相当額	99,203	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>什器備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>193,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>86,907</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>106,943</td> </tr> </tbody> </table>		什器備品	取得価額相当額	193,851	減価償却累計額相当額	86,907	期末残高相当額	106,943												
	什器備品																																					
取得価額相当額	242,655																																					
減価償却累計額相当額	134,425																																					
中間期末残高相当額	108,229																																					
	什器備品																																					
取得価額相当額	202,605																																					
減価償却累計額相当額	103,401																																					
中間期末残高相当額	99,203																																					
	什器備品																																					
取得価額相当額	193,851																																					
減価償却累計額相当額	86,907																																					
期末残高相当額	106,943																																					
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,094</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,135</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 23,202</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,633</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,155</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,788</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,094	1年超	69,135	計	108,229	1年内	8,633	1年超	10,155	計	18,788	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,706</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,496</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 19,666</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,911</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,850</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,762</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,706	1年超	60,496	計	99,203	1年内	7,911	1年超	9,850	計	17,762	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,197</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,746</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 33,284</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,594</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,135</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,729</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37,197	1年超	69,746	計	106,943	1年内	9,594	1年超	14,135	計	23,729
1年内	39,094																																					
1年超	69,135																																					
計	108,229																																					
1年内	8,633																																					
1年超	10,155																																					
計	18,788																																					
1年内	38,706																																					
1年超	60,496																																					
計	99,203																																					
1年内	7,911																																					
1年超	9,850																																					
計	17,762																																					
1年内	37,197																																					
1年超	69,746																																					
計	106,943																																					
1年内	9,594																																					
1年超	14,135																																					
計	23,729																																					



## （有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成16年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円 千円未満切捨）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	272,401	455,591	183,189
合計	272,401	455,591	183,189

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,968千円減損処理を行っております。

## 2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円 千円未満切捨）

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	12,176
合計	12,176

当中間連結会計期間末（平成17年3月31日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円 千円未満切捨）

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
小計	332,990	486,488	153,497
合計	332,990	486,488	153,497

## 2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円 千円未満切捨）

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	12,055
合計	12,055

前連結会計年度（平成16年9月30日現在）

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円 千円未満切捨）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
小計	275,880	398,093	122,212
合計	275,880	398,093	122,212

## 2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：千円 千円未満切捨）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	12,176
合計	12,176

## （デリバティブ取引）

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日至平成16年3月31日）当中間連結会計期間（自平成16年10月1日至平成17年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日至平成16年9月30日）

該当事項はありません。

## 5. セグメント情報

### （1）事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）当中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

### （2）所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）当中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

### （3）海外売上高

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）当中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### （1）販売実績

（単位：千円 千円未満切捨）

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日		当中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
化学工業薬品	4,911,156	57.5	5,277,407	59.7	9,784,477	56.8
臨床検査試薬	2,759,101	32.3	2,674,601	30.2	5,472,101	31.8
その他の	868,749	10.2	895,024	10.1	1,964,846	11.4
合 計	8,539,007	100.0	8,847,033	100.0	17,221,425	100.0

### （2）仕入実績

（単位：千円 千円未満切捨）

期 別 区 分	前中間連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年3月31日		当中間連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
化学工業薬品	4,388,030	57.2	4,722,023	59.7	8,744,205	57.2
臨床検査試薬	2,428,124	31.6	2,328,739	29.4	4,792,160	31.3
その他の	856,977	11.2	858,767	10.9	1,752,377	11.5
合 計	7,673,131	100.0	7,909,530	100.0	15,288,743	100.0